

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名：一般国道139号 都留バイパス	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 関東地方整備局		
起終点：自：山梨県都留市十日市場 至：山梨県都留市田野倉	延長	8.0km		
事業概要 国道139号は、静岡県富士市から山梨県都留市を経て東京都西多摩郡奥多摩町に至る幹線道路である。都留バイパスは、都留市内の交通混雑緩和、安全安心な通行の確保を目的とした、都留市十日市場から同市田野倉間までの延長8.0kmの2車線のバイパス事業である。				
S49年度事業化	S52年度都市計画決定	S55年度用地着手		
全体事業費	約310億円	事業進捗率		
		75%		
計画交通量	6,100~16,500台/日	供用済延長		
		5.6km		
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.3	総費用 (残事業)/ (事業全体) 71/520億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 86/655億円	基準年 平成23年
	(残事業) 1.2	事業費：63/492億円 維持管理費：8.6/29億円	走行時間短縮便益：76/627億円 走行費用減少便益：9.8/22億円 交通事故減少便益：0.61/6.1億円	
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.1~1.4（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.2~1.4（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.2~1.4（事業期間±2年） 【残事業】交通量：B/C=1.1~1.3（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.1~1.3（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.1~1.3（事業期間±2年）				
事業の効果等 (1) 交通混雑の緩和 ・国道139号現道には、道路構造不適格であるクランク箇所や車道狭小幅員区間が存在し、走行性が悪く、中央1丁目交差点を中心に交通混雑が発生。 ・国道139号現道の損失時間は約68.8千人時間/年・kmであり、全国平均の約3倍。 ・都留バイパスの整備により、国道139号現道の交通が都留バイパスに転換し渋滞緩和が見込まれる。 (2) 安全安心な通行の確保 ・国道139号現道では、死傷事故率は102.8件/億台・kmであり、全国平均とほぼ同等。 ・国道139号現道には、歩道未整備区間が13km(上下線計)あり、地元から歩行者の安全性向上が求められている状況。 ・都留バイパスの整備により、国道139号現道の交通がバイパスに転換し、歩行者の安全性が向上。 (3) 部分供用(平成23年3月)による効果 ・都留バイパスの部分供用により、国道139号現道の損失時間が約1割減少。 ・また、国道139号の交通量が約14%減少し、都留バイパスに転換。 ・禾生第一小学校前交差点においては、朝夕の渋滞が解消。				
関係する地方公共団体等の意見 山梨県知事の意見：国道139号は、富士吉田市、都留市、大月市を繋ぐ唯一の幹線道路であり、沿線住民にとって重要な生活道路であります。都留バイパスは、都留市内の交通安全の確保や交通渋滞の緩和に大きく寄与し、災害時の緊急輸送路としても重要な役割を果たします。本年3月の法能から井倉の部分供用後は、バイパスへの交通転換が図られ、現道の交通渋滞の緩和や交通量が減少し、地域からも走りやすく、安全になったと喜ばれております。県としても、更なる渋滞緩和や安全性向上を図るため、供用済み区間に引き続き、残区間の早期完成を切にお願いします。				
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 昭和62年度に一部供用（都留市上谷～法能：延長2.0km）。平成5年度に一部供用（都留市法能～延長0.4km）。平成22年度に一部供用（都留市法能～井倉：延長3.2km）。				
事業の進捗状況、残事業の内容等 昭和55年度より工事に着手し、平成22年度までに5.6kmを供用済。残区間は2.4km。				
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 用地の取得は76%（平成23年3月末現在）完了。今後埋蔵文化財調査と並行し用地取得、工事を実施し、残区間2.4kmの早期供用を目指す。				
施設の構造や工法の変更等 朝日川橋、田野倉高架橋の橋梁上部工の橋梁形式の見直しなどのコスト縮減のメニューを検討中。				

対応方針

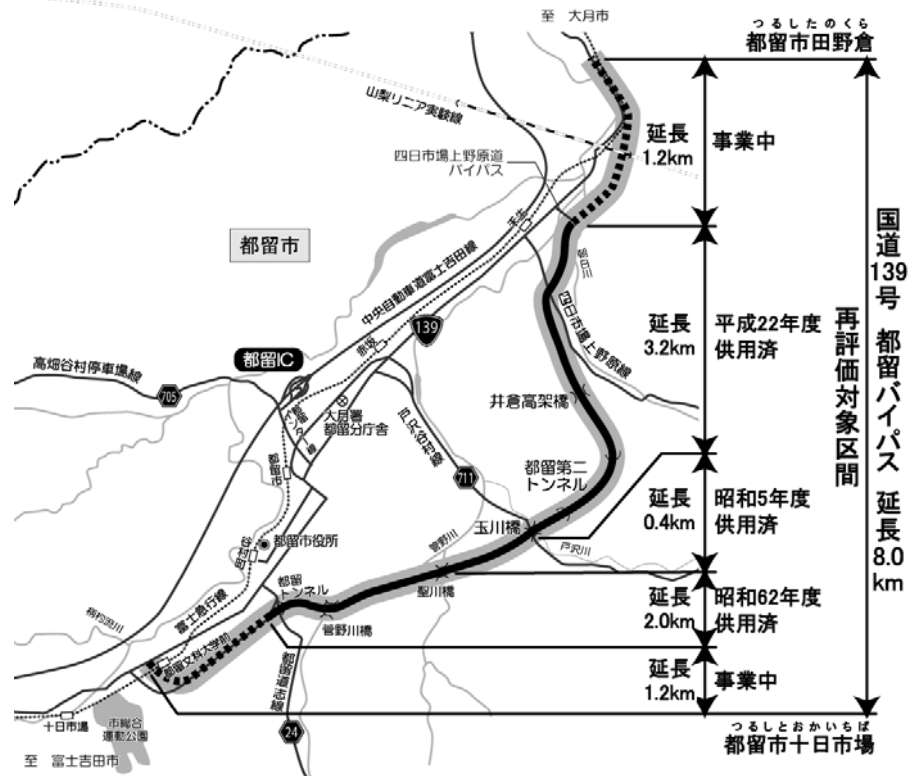
事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、コスト縮減の内容、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図

凡例	
	供用中
	事業中
	再評価箇所



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。